

2022年11月11日

上場会社名 エクシオグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	265,185	1.6	8,550	49.8	11,542	35.7	6,610	40.8
2022年3月期第2四半期	260,939	16.0	17,028	52.0	17,958	46.7	11,166	49.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,787百万円 (22.4%) 2022年3月期第2四半期 12,616百万円 (89.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	60.48	60.46
2022年3月期第2四半期	100.72	100.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	520,854	305,266	57.7	2,765.47
2022年3月期	535,617	307,053	56.6	2,748.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 300,308百万円 2022年3月期 303,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		44.00		52.00	96.00
2023年3月期		51.00			
2023年3月期(予想)				51.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	0.9	38,500	9.2	39,400	12.9	25,600	7.8	236.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) Procurri Corporation Limited 、 除外 社 (社名)
ASVIDA UK Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	116,812,419 株	2022年3月期	116,812,419 株
2023年3月期2Q	8,220,402 株	2022年3月期	6,424,185 株
2023年3月期2Q	109,303,504 株	2022年3月期2Q	110,868,095 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の大幅増加に伴う混乱はあったものの、消費自体は緩やかに回復し、徐々に持ち直す傾向がみられます。また、政府の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復も今後の景気押し上げ効果を期待されています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響による物価上昇を受けて、先行きについては未だ不透明な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての安定的なサービス提供やその前提となるネットワークの強靱化は重要な課題となっています。また、行政におけるデジタル化推進など今後もデータ需要がますます高まると想定され、大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性も今後一層増大すると考えられます。

建設分野におきましては、円安や資材価格高騰などの市場動向に注意を要するものの、民間設備投資には持ち直しの兆しがみられ、公共投資についても、道路等社会インフラ老朽化対策のための維持管理・更新工事などが底堅く推移していく見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けて、再生エネルギー関連設備とともに大型蓄電池を含めた送配電インフラへの投資が今後加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、社内のテレワーク環境を最大限に活用した慎重かつ柔軟な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、NCC各社を含むモバイル関連の受注は前年比で低調に推移しましたが、マルチキャリアで対応可能な体制を整備し、受注済み工事の完成促進に努めました。一方、アクセス分野・ネットワーク分野については、お客様からのご発注も含め堅調に推移している状況です。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や大型ビルの電気工事の受注などが順調に推移しているほか、木質バイオマス発電所の建設や洋上風力発電事業参画へ向けた電力線技術者の育成など、将来に向けた投資も積極的に進めています。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つ文教系のお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、上流から下流までの一気通貫でのサービス提案を行うため、子会社を含めた事業の再編を実施しました。また、グローバル分野では、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業が順調に成長しており、さらなる事業展開に向けて、天然ゴム取引プラットフォームを運営するスタートアップ企業の HeveaConnect Pte. Ltd. へ出資を行いました。

当社グループは、2022年5月、社会の中で果たすべき役割・存在意義を表す“志”としてのパーパス『“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。』を制定しました。グループ内の技術をつなぎ、グループ会社やお客様、パートナー企業の人をつなぐ、当社グループだけでは成しえない価値を創り上げていきたい、という想いを込めています。このパーパスの下に持続的成長に挑戦し続け、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は3,003億3千3百万円（前年同期比 98.7%）、売上高は2,651億8千5百万円（前年同期比 101.6%）となりました。損益面につきましては、営業利益は85億5千万円（前年同期比 50.2%）、経常利益は115億4千2百万円（前年同期比 64.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億1千万円（前年同期比 59.2%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
受注高 （注）	125,680	79.9%	75,267	106.7%	99,384	130.2%
売上高 （注）	119,053	92.7%	64,560	101.6%	81,570	118.3%
セグメント利益	6,972	72.3%	1,086	19.7%	492	26.3%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野では光回線工事等が順調に推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、モバイルキャリア事業者の投資の抑制により足元では弱含みの状況ではありますが、5G無線基地局についての投資は中長期的に継続していく見通しであり、マルチキャリアで対応可能な体制を整備し、効率的な業務運営に努めております。

なお、2022年10月に開催された「第46回技能五輪国際大会」において、情報ネットワーク施工職種で当社の海老原徹社員が金メダルを獲得、技能五輪国際大会における当社の金メダル獲得は通算6個目となりました。今後もさらなる技術力の強化・向上並びに優秀な技術者の育成を図り、社会に貢献してまいります。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いを引き続きいただいているほか、高速道路トンネル照明設備等の道路インフラ工事も堅調に推移しました。再生可能エネルギー関連では、洋上風力発電事業への参画にむけた電力関連技術者育成を計画的に進めているほか、昨年来進めております木質バイオマスガス化発電所の建設および実証運転についても順調に進捗し、2024年の本格稼働に向けた準備を着々と進めております。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、事業再編により中核となった2社を中心に、上位コンサルから保守運用までのワンストップでのサービス提供を行うことで更なる収益向上を目指すとともに、当社グループが強みを持つ文教系のお客様等に対して引き続き積極的な営業活動を行いました。また、大口のお客様からのシステムリプレイス案件などを受注いたしました。グローバル分野におきましては、物価高騰や納期遅延等による影響はあるものの、概ね順調に事業を展開しております。また、さらなる業容拡大とシナジー最大化を意図し、サードパーティのメンテナンスサービス、IT資産の処分およびデータセンターサービス、ハードウェアの流通および再販事業を強みとする、Procurri Corporation Limited を子会社化しました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ147億6千3百万円減少し、5,208億5千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未入金等の減少、未成工事支出金等及びのれんの増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ129億7千6百万円減少し、2,155億8千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ17億8千6百万円減少し、3,052億6千6百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少及び資本剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスによる当社グループの事業運営への影響は限定的と想定しておりますが、今後、更なる感染拡大および事態の長期化等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,860	51,222
受取手形・完成工事未収入金等	217,644	167,560
有価証券	750	270
未成工事支出金等	46,194	68,010
その他	7,279	11,487
貸倒引当金	△68	△132
流動資産合計	326,660	298,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,884	40,781
土地	61,633	61,831
その他（純額）	25,382	28,911
有形固定資産合計	126,900	131,524
無形固定資産		
のれん	9,207	16,294
その他	4,538	7,347
無形固定資産合計	13,745	23,642
投資その他の資産		
その他	68,929	67,917
貸倒引当金	△618	△650
投資その他の資産合計	68,311	67,267
固定資産合計	208,957	222,434
資産合計	535,617	520,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,579	53,556
短期借入金	30,756	32,727
未払法人税等	10,706	3,390
未成工事受入金	9,404	15,184
引当金	4,679	4,682
その他	32,636	22,715
流動負債合計	157,764	132,257
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	18,006	29,363
引当金	762	724
退職給付に係る負債	9,548	9,831
その他	12,483	13,411
固定負債合計	70,800	83,330
負債合計	228,564	215,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	48,546	45,524
利益剰余金	244,892	245,887
自己株式	△13,063	△16,923
株主資本合計	287,263	281,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,937	7,995
為替換算調整勘定	△985	1,812
退職給付に係る調整累計額	10,154	9,122
その他の包括利益累計額合計	16,106	18,931
新株予約権	185	163
非支配株主持分	3,497	4,794
純資産合計	307,053	305,266
負債純資産合計	535,617	520,854

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	260,939	265,185
売上原価	224,523	233,473
売上総利益	36,415	31,712
販売費及び一般管理費	19,387	23,161
営業利益	17,028	8,550
営業外収益		
受取利息	12	27
受取配当金	468	448
為替差益	—	2,101
その他	948	1,120
営業外収益合計	1,430	3,698
営業外費用		
支払利息	83	223
その他	417	483
営業外費用合計	500	706
経常利益	17,958	11,542
特別利益		
段階取得に係る差益	—	467
特別利益合計	—	467
税金等調整前四半期純利益	17,958	12,009
法人税等	6,572	5,137
四半期純利益	11,386	6,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,166	6,610

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	11,386	6,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,057
為替換算調整勘定	382	2,890
退職給付に係る調整額	△305	△1,031
その他の包括利益合計	1,230	2,916
四半期包括利益	12,616	9,787
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,392	9,435
非支配株主に係る四半期包括利益	224	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるProcurri Corporation Limitedの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式135,327,184株を追加取得したことなどにより、資本剰余金が3,021百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,524百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価格等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の投資その他の資産のその他が110百万円増加、その他有価証券評価差額金が76百万円増加、固定負債のその他が33百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況や経済への影響によっては、第3四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の数：7,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 6.0%）

(3) 消却予定日：2022年11月30日